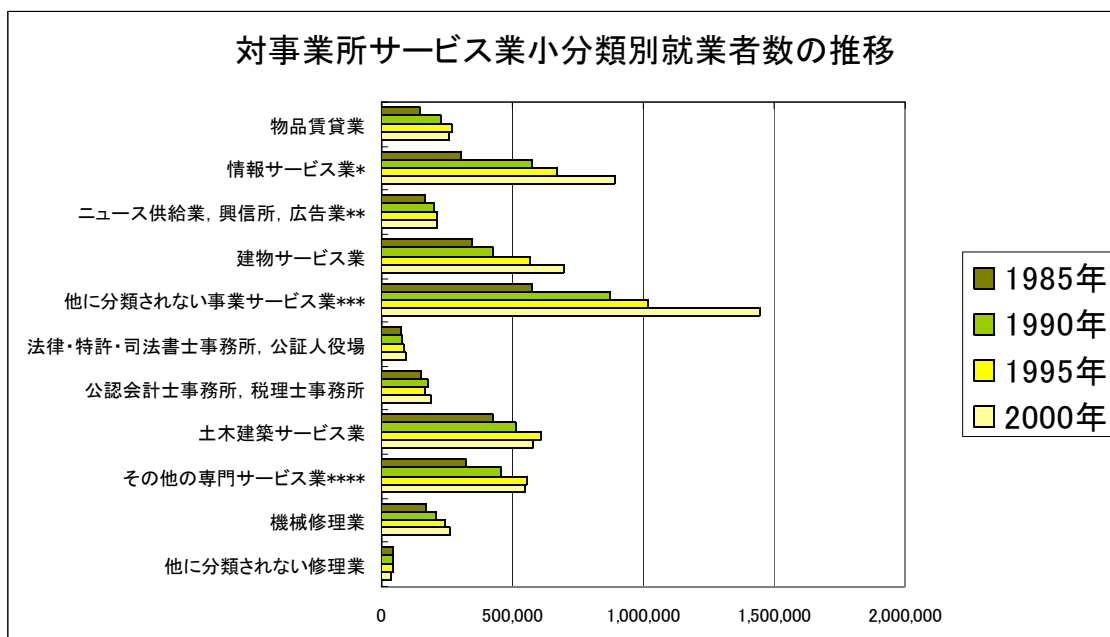


対事業所サービス業（小分類）就業人口の推移（1985-2000）



	1985年	1990年	1995年	2000年
物品賃貸業	145,507	225,968	267,884	255,703
情報サービス業*	303,827	573,099	673,394	890,638
ニュース供給業, 興信所, 広告業**	164,405	198,427	215,264	210,857
建物サービス業	346,887	427,476	567,717	696,952
他に分類されない事業サービス業***	574,320	872,998	1,017,856	1,447,351
法律・特許・司法書士事務所, 公証人役場	71,735	82,139	86,712	93,076
公認会計士事務所, 税理士事務所	154,768	179,759	164,693	189,731
土木建築サービス業	429,328	513,952	611,854	578,541
その他の専門サービス業****	323,930	457,194	553,834	551,690
機械修理業	168,297	204,630	246,315	263,510
他に分類されない修理業	40,823	41,475	40,151	35,888
対事業所サービス業計	2,723,827	3,777,117	4,445,674	5,213,937

*1995年は、「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業」、2000年は「ソフトウェア業」と「情報処理・提供サービス業」の合計。

**1995年からは、「ニュース供給業・興信所」と「広告業」の合計。

***2000年は、「警備業」、「労働派遣業」、「他に分類されない事業サービス業」の合計。

****2000年は「デザイン業」「機械設計業」「その他の専門サービス業」の合計。

5年間の増加率

	1985-90年	1990-95年	1995-2000年
物品賃貸業	55.3	18.5	-4.5
情報サービス業*	88.6	17.5	32.3
ニュース供給業, 興信所, 広告業**	20.7	8.5	-2.0
建物サービス業	23.2	32.8	22.8
他に分類されない事業サービス業***	52.0	16.6	42.2
法律・特許・司法書士事務所, 公証人役場	14.5	5.6	7.3
公認会計士事務所, 税理士事務所	16.1	-8.4	15.2
土木建築サービス業	19.7	19.0	-5.4
その他の専門サービス業****	41.1	21.1	-0.4
機械修理業	21.6	20.4	7.0
他に分類されない修理業	1.6	-3.2	-10.6
対事業所サービス業計	38.7	17.7	17.3

《分類項目の解説》

サービス産業は、生活関連サービス（対個人サービス）、対事業所サービス（対企業サービス）、公共サービス（教育文化関連サービス）の3つに分類されることが多い。またまったく別の観点から知識創造産業として、サービス業以外の産業も含めた括り方も考えられる。

ここでは、近年のサービス産業就業者の増大に寄与することの大きい対事業所サービス業について、産業小分類にもとづき、1985年から2000年までの就業人口の推移を国勢調査データによって整理した。

これまで、対事業所サービスは、中分類で、「物品賃貸業」「その他の修理業」「情報サービス・調査・広告業」「その他の事業サービス業」「専門サービス業」の5つを含むものとして定義されることが多かった。

このうち、「物品賃貸業」には、OA機器や工作機械などのリース業のほかに、ビデオやCDなどのリース業が含まれる。後者は、対事業所サービスとは言えないものの、現状では、小分類項目においても区別がないこと、物品賃貸業を対事業所サービスとする例が多いことなどから、そのまま対事業所サービスに含めることとする。

「その他の修理業」は、小分類では、「機械修理業」と「他に分類されない修理業」からなり、そのほとんどは、対事業所サービスであると考えられる。なお、「自動車整備業」は、別の中分類項目となっており含まれていない（通常、生活関連サービスに分類される）。また、2000年の中分類項目では、「その他の修理業」は「機械・家具等修理業」に改められているが、小分類項目は、「機械修理業」と「他に分類されない修理業」となっており、変更はない。

「情報サービス・調査・広告業」は、1985年と1990年では、小分類項目として「情報

サービス業」と「ニュース供給業、興信所、広告業」に分けられていた。ところが、1995年と2000年では、中分類項目が「情報サービス・調査業」と「広告業」に分けられた。ここでは、時系列的な比較ができるように、「情報サービス業」として、1995年の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業」、2000年の「ソフトウェア業」と「情報処理・提供サービス業」の合算したものを対応させ、「ニュース供給業、興信所、広告業」として2000年の「情報サービス・調査業」の小分類項目「ニュース供給業、興信所」と「広告業」を合算して対応させた。

「その他の事業サービス業」は、1985年から1995年までは、小分類項目として「建物サービス業」と「他に分類されない事業サービス業」に分けられていた。2000年では、「建物サービス業」「警備業」「労働者派遣業」「他に分類されない事業サービス業」の4つに分類された。ここでは、「警備業」「労働者派遣業」「他に分類されない事業サービス業」を合算して、「他に分類されない事業サービス業」とした。

「専門サービス業」は、1985年から1995年まで、「法律・特許・司法書士事務所、公証人役場」「公認会計士事務所、税理士事務所」「獣医業」「土木建築サービス業」「個人教授所」「その他の専門サービス業」の6分類が採用されていた。このうち、「獣医業」と「個人教授所」を除く、4項目を「対事業所サービス業」とみなした。ただし、現実には、法律事務所や司法書士事務所では、対個人サービスも少なくないと思われる。また、2000年の分類では、小分類項目として「デザイン業」と「機械設計業」が付け加えられたが、これらは「その他の専門サービス業」に合算した。

1985年～2000年までの対事業所サービスに関連するサービス業中分類項目と小分類項目

1985年

- (49) 物品賃貸業
 - 155 物品賃貸業
- (58) その他の修理業
 - 175 機械修理業
 - 176 他に分類されない修理業
- (60) 情報サービス・調査・広告業
 - 178 情報サービス業
 - 179 ニュース供給業，興信所，広告業
- (61) その他の事業サービス業
 - 180 建物サービス業
 - 181 他に分類されない事業サービス業
- (62) 専門サービス業(他に分類されないもの)
 - 182 法律・特許・司法書士事務所，公証人役場
 - 183 公認会計士事務所，税理士事務所
 - 184 獣医業
 - 185 土木建築サービス業
 - 186 個人教授所
 - 187 その他の専門サービス業

1990 年

- (49) 物品賃貸業
 - 158 物品賃貸業
- (58) その他の修理業
 - 178 機械修理業
 - 179 他に分類されない修理業
- (60) 情報サービス・調査・広告業
 - 181 情報サービス業
 - 182 ニュース供給業，興信所，広告業
- (61) その他の事業サービス業
 - 183 建物サービス業
 - 184 他に分類されない事業サービス業
- (62) 専門サービス業(他に分類されないもの)
 - 185 法律・特許・司法書士事務所，公証人役場
 - 186 公認会計士事務所，税理士事務所
 - 187 獣医業
 - 188 土木建築サービス業
 - 189 個人教授所
 - 190 その他の専門サービス業

1995 年

- (56) 機械・家具等修理業(別掲を除く)
 - 177 機械修理業
 - 178 他に分類されない修理業
- (57) 物品賃貸業
 - 179 物品賃貸業
- (60) 情報サービス・調査業
 - 182 ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業
 - 183 ニュース供給業，興信所
- (61) 広告業
 - 184 広告業
- (62) 専門サービス業(他に分類されないもの)
 - 185 法律・特許・司法書士事務所，公証人役場
 - 186 公認会計士事務所，税理士事務所
 - 187 獣医業
 - 188 土木建築サービス業
 - 189 個人教授所
 - 190 その他の専門サービス業
- (64) その他の事業サービス業
 - 192 建物サービス業

193 他に分類されない事業サービス業

2000年

- (56) 機械・家具等修理業(別掲を除く)
 - 178 機械修理業
 - 179 他に分類されない修理業
- (57) 物品賃貸業
 - 180 物品賃貸業
- (60) 情報サービス・調査業
 - 183 ソフトウェア業
 - 184 情報処理・提供サービス業
 - 185 ニュース供給業, 興信所
- (61) 広告業
 - 186 広告業
- (62) 専門サービス業(他に分類されないもの)
 - 187 法律・特許・司法書士事務所, 公証人役場
 - 188 公認会計士事務所, 税理士事務所
 - 189 獣医業
 - 190 土木建築サービス業
 - 191 個人教授所
 - 192 デザイン業
 - 193 機械設計業
 - 194 その他の専門サービス業
- (64) その他の事業サービス業
 - 196 建物サービス業
 - 197 警備業
 - 198 労働者派遣業
 - 199 他に分類されない事業サービス業